

国際学力調査をどう受けとめるか ー教育心理学の立場からー

市川伸一(東京大学教育学研究
科)

第2次学力低下論争？

1998年指導要領改訂時の「学力低下」論争

1999年春から2002年春まで

論争の2つの軸

学力低下の軸： 学力は本当に低下したのか？

改革路線の軸： 90年代型「教育改革」を支持するか

PISA2003、TIMSS2003の結果による構図の変化

「学力低下傾向」の事実化 → 「楽観・改革派」の解体
伝統的教育の復活？

授業日・時間数、学習指導要領、反復徹底、受験競争

賛成
↑
教育改革路線に
↓
反対

憂慮・改革派

楽観・改革派

憂慮・慎重派

憂慮 ←

→ 楽観

学力低下に対して

学力低下の原因の諸説 (市川, 2002)

1. 社会の動向

少子化による受験圧力の減少 過度の受験競争による意欲減退
学歴信仰の崩壊による無力感 豊かな社会での価値観の変化
子どもの経済力と享乐的な娯楽の増大

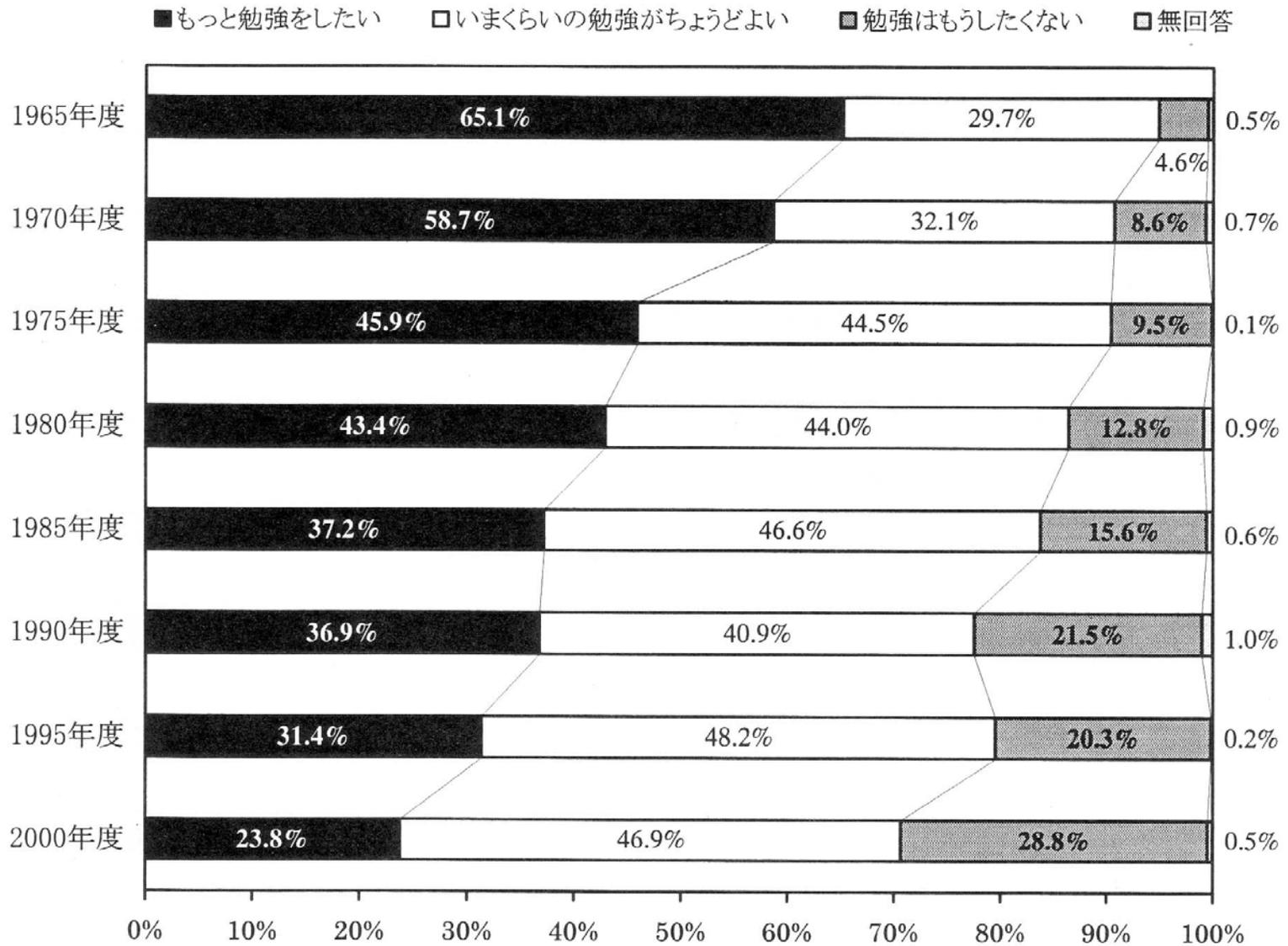
2. 学校の指導内容・方法の変化

教科の時間数・内容の減少 「指導より支援」の教育方針
宿題の減少による家庭学習の習慣やスキルの低下 学校内外
の安易な指導方法・教材の普及による学習方法の質的变化

3. 教育政策・制度の変化

入試科目数の減少 公立高校入試選抜方式に伴う私立志向
の高まりにより、受験競争・高学歴が経済的上位階層に限定

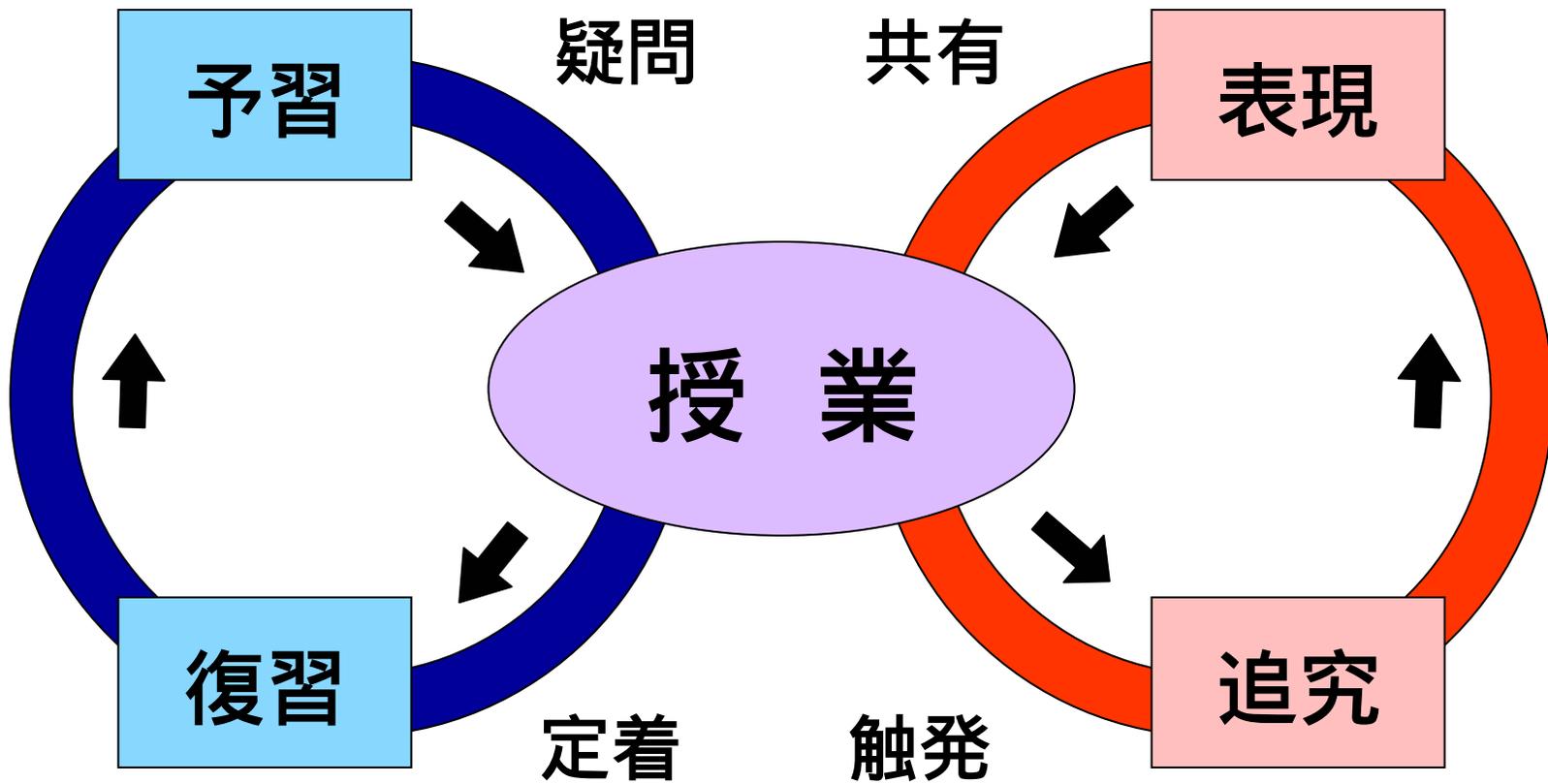
中学3年生の学習意欲 (藤沢市: 1965 ~ 2000)



いま求められる学力向上策

- 知識を生かして探究する活動を
「習得」と「探究」の学習サイクル
- 家庭学習を含めた学習スキルの育成
学習方法を取りあげた授業
- 「教えて考えさせる授業」を基調に
「教えずに考えさせる授業」との対比
- 授業外学習支援の充実
学習相談室、放課後学習チューター
学びのポイントラリー

学習の2サイクルのバランスとリンク



習得サイクル

探究サイクル

学習動機の2要因モデル

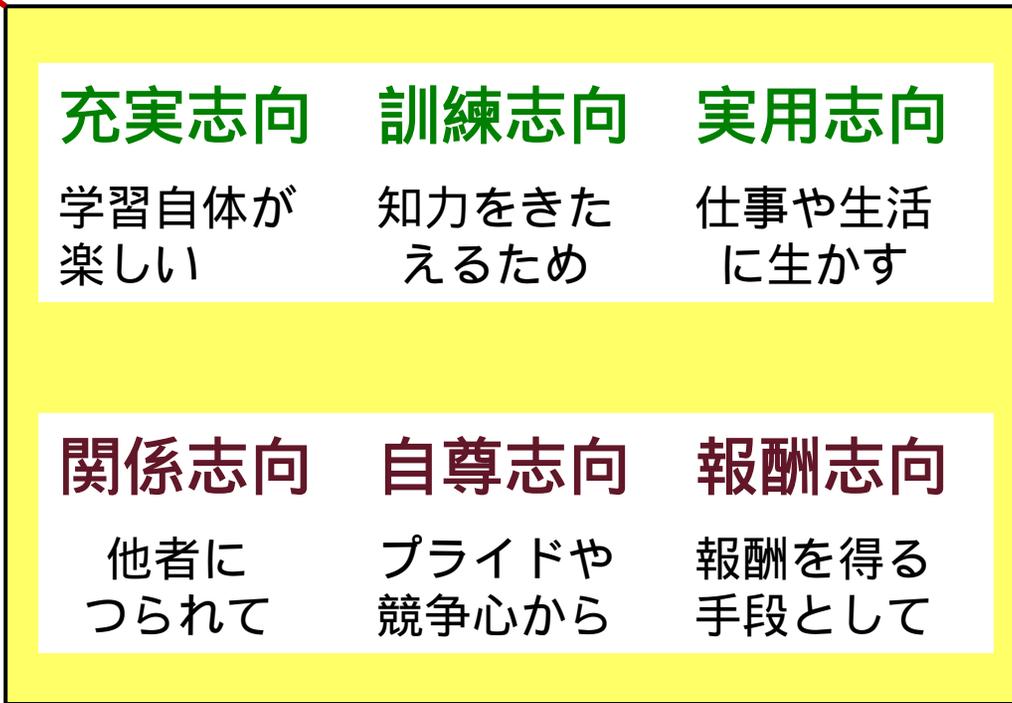
内発的

学習内容の重要性

大
(重視)



小
(軽視)



小 (間接的)

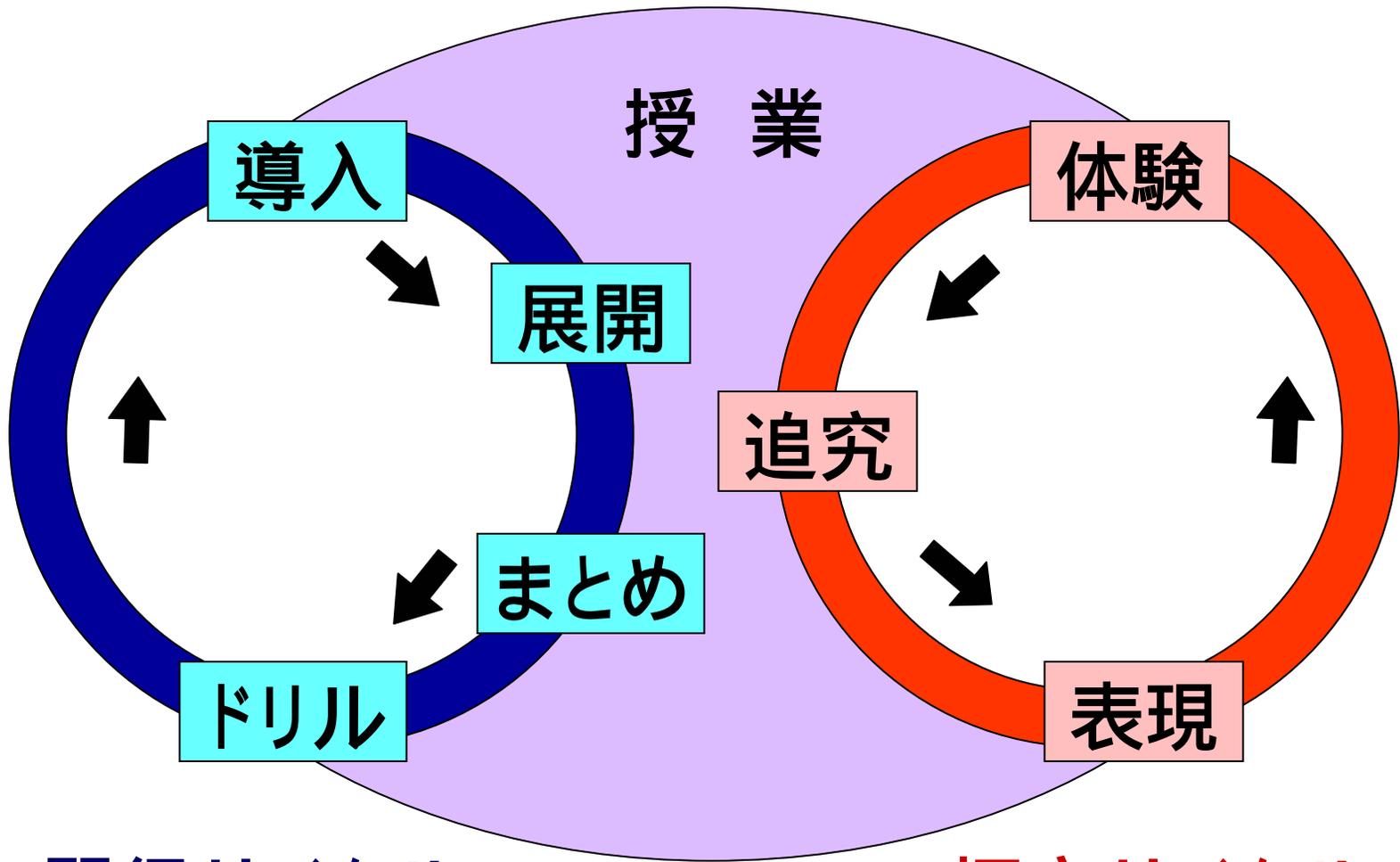


大 (直接的)

学習の功利性

外発的

低学年型のモデル



習得サイクル

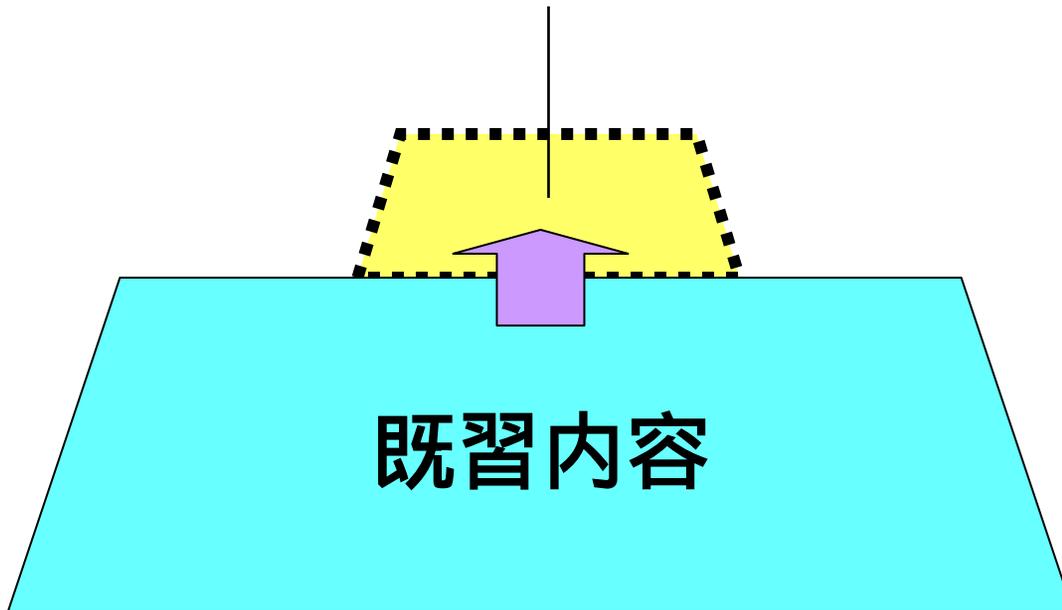
探究サイクル

学習方法の特性

- 方略志向 ↔ 物量主義
- 思考過程の重視 ↔ 結果主義
- 意味理解志向 ↔ 暗記主義
- 失敗に対する柔軟性

教えずに考えさせる授業

新しい学習事項

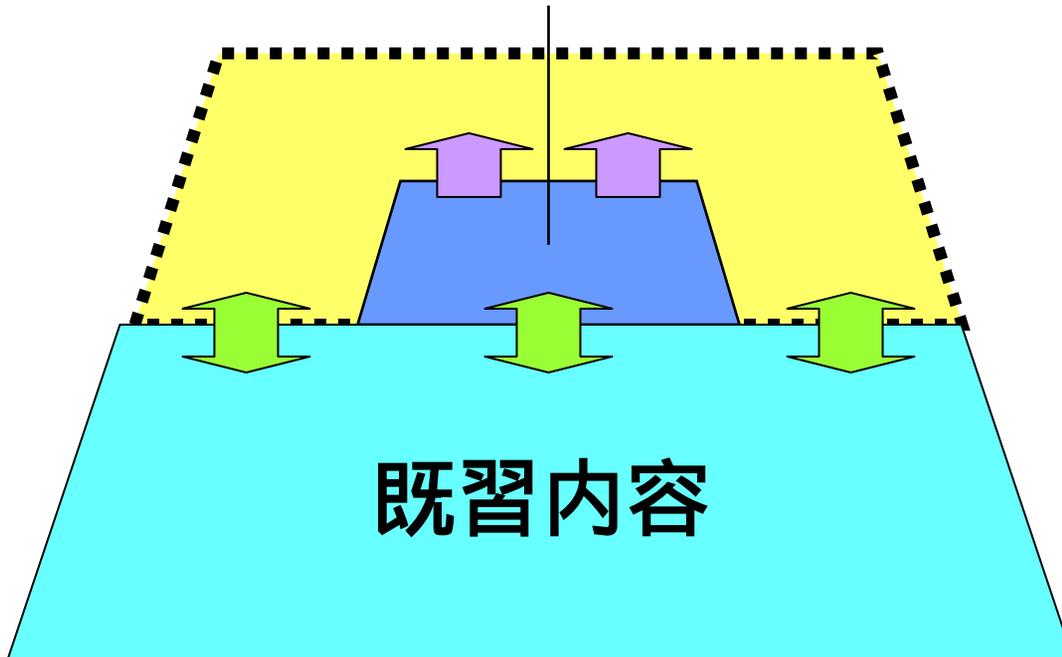


授業の流れ

問題提示
自力(協同)解決
確認(まとめ)
ドリルまたは発展

教えて考えさせる授業

新しい学習事項



授業の流れ

教師からの説明
理解の確認
発展課題
自己評価活動

基礎から積み上げる学び

学問体系に沿った系統的な学習

「役立つ」までの時間的隔たり

内発的 / 外発的な動機づけの導入

その意義

あとから役立つ可能性

「なりたい自己」「なれる自己」の拡大

体系的知識による経験の整理・関連づけ

学習のモニタリング

基礎に降りていく学び

目的的行動の過程で，
「必要感」をもって基礎を学ぶ
実践性，実用性の重視

学ぶことの意義の明瞭性
知識が生きてはたらくという実感
機能的学習環境
例：語学，コンピュータ，統計学，…

「学力」から「人間力」へ

伝統的な教育の理想像

教科を極めた自己実現者

学者、芸術家、スポーツ選手、…

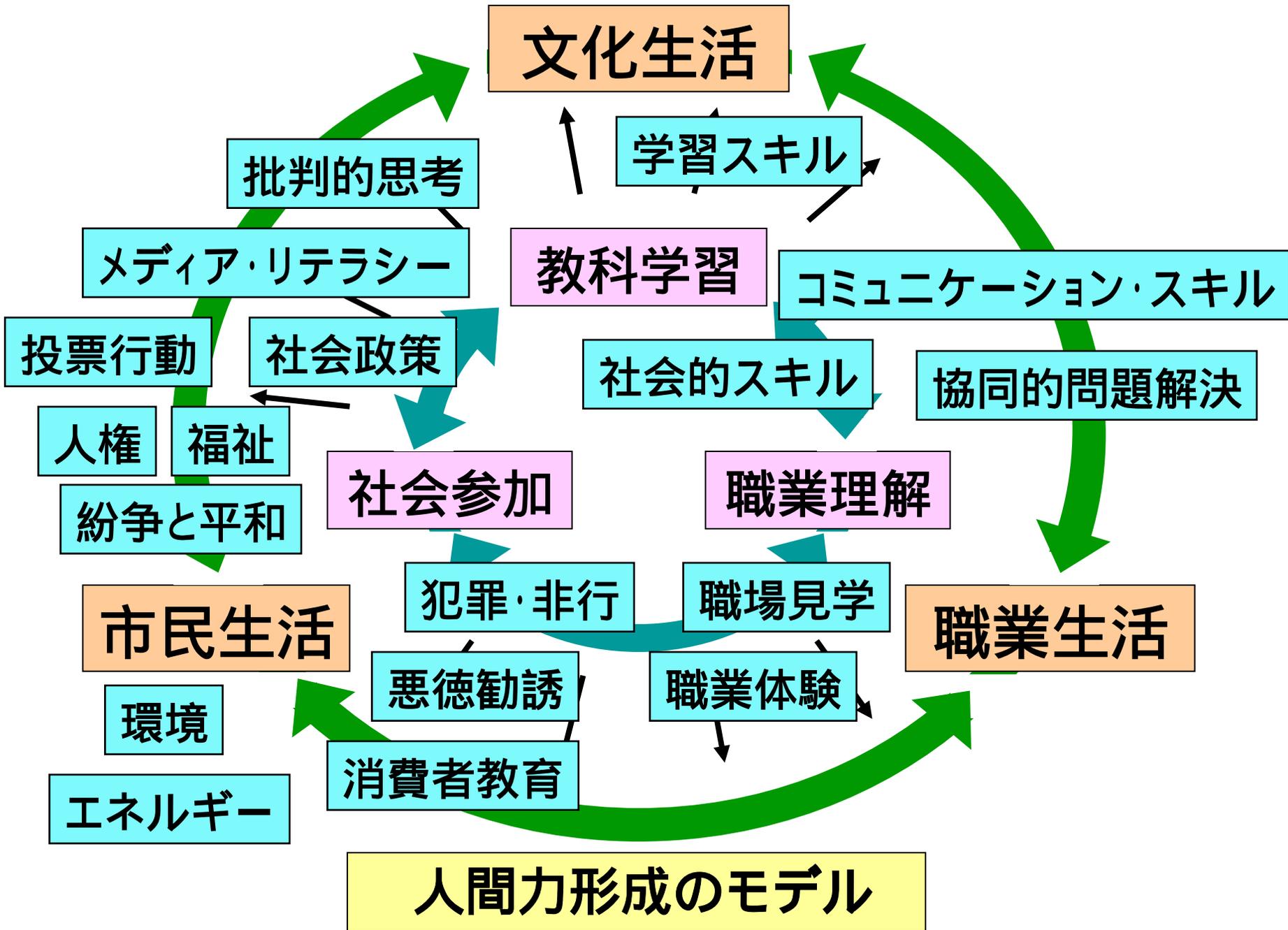
健全な生活を営んでいる「一般市民」をモデルに
教育によって何を育てるのか

「学問 = 学習 = 学力 = 学校」から

「人間として社会の中でよりよく生きようとする力」へ

報告書：「若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める」

<http://www5.cao.go.jp/shimon/ningenryoku/menu.html>



さまざまな学習環境の長所・短所

学校教育（授業・補習・部活等）

義務教育は、すべての子どもが受けられる

高校も、公立ならば費用はあまりかからない

成績・卒業が、進学・就職の社会的評価につながる

児童・生徒に内容選択の自由が少ない

補習・部活は、学校に所属している生徒しか参加できない

民間教育（塾・習い事等）

多様な内容・レベルから選択できる

家庭に経済力がないと受けにくい

商業ベースにのる内容に限定されがち

地域教育（自治体・市民団体・大学・民間企業等）

多様なプログラムが提供される

生徒は、自由、自発的に参加でき、費用も安い

もともと意欲が高い子どもだけになりがち

学びのポイントラリー

地域で行う超・選択学習

自治体、市民団体、NPO、民間企業、大学、地域の施設等が
教育プログラムを提供して登録

教育委員会・学校を通じて、児童・生徒に紹介

分野としては、

教科学習 / 文化・スポーツ / 市民生活 / 職業理解

年間40ポイント以上を推奨

進学先・就職先等に、自己申告制でアピール

地域の学び推進機構 <http://www.chiiki-manabi.org>